



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,111	△5.2	47	△82.0	32	△86.1	△9	ー
27年3月期第3四半期	13,835	6.3	262	ー	236	ー	167	ー

（注）包括利益 28年3月期第3四半期 △10百万円（-％） 27年3月期第3四半期 234百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△0.60	ー
27年3月期第3四半期	10.23	ー

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	14,586	2,232	14.8	131.19
27年3月期	13,630	2,267	16.4	135.73

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 2,154百万円 27年3月期 2,228百万円

（注）当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	4.00	ー	2.00	6.00
28年3月期	ー	2.00	ー		
28年3月期（予想）				2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期及び平成27年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△0.6	500	△38.4	450	△41.3	300	△36.0	18.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	17,240,000株	27年3月期	17,240,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	818,548株	27年3月期	818,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	16,421,452株	27年3月期3Q	16,421,991株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となったものの、中国をはじめとする海外経済の不透明感や個人消費における円安を背景とした物価高騰による買い控えの影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、引き続き社会資本の計画的な整備が見込まれており、全体では堅調に推移してまいりました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の受注高は183億43百万円と前年同期と比べ42.9%増加いたしました。売上高は131億11百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は47百万円（前年同期比82.0%減）、経常利益は32百万円（前年同期比86.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益1億67百万円）となりました。これは、建設事業において前期受注の相対的に粗利率が低い大型工事中心に完了したためであります。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、高速道路会社を中心とした大型工事の受注が好調で、当第3四半期連結累計期間の受注高は159億40百万円（前年同期比55.6%増）となりましたが、前期から繰越した相対的に粗利率の低い大型工事の進捗により、売上高は107億35百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は4億75百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が減少し、当第3四半期連結累計期間の受注高は19億90百万円（前年同期比10.7%減）となりました。また、前期からの繰越製品の出荷が進み売上高は21億68百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も現れてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、円安によるコスト高、慢性的なSE（システムエンジニア）不足などまだら模様で不透明な状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億39百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期 セグメント損失16百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億34百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は145億86百万円となり、前連結会計年度末比9億56百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が7億75百万円、商品及び製品が1億5百万円減少したものの、未成工事支出金が7億93百万円、現金預金が5億85百万円、未収入金が2億84百万円増加したことによるものであります。有利子負債は2億66百万円減少し、40億99百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比34百万円減少の22億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績予想を以下の通り修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株あたり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	22,000	650	570	360	21.92
今回発表予想 (B)	20,500	500	450	300	18.27
増減額 (B-A)	▲1,500	▲150	▲120	▲60	—
増減率 (%)	▲6.8	▲23.1	▲21.1	▲16.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	20,629	812	766	468	28.55

(注) 上記業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

修正の理由

当社グループの主力事業である建設事業におきまして、第3四半期連結累計期間における受注高が15,940百万円と前年同期比55.6%増と伸びておりますが、そのうち受注高10億円以上の長期大型工事（国土交通省及び高速道路会社）の割合が35.6%と高く、当該工事の本格的な施工は来期以降となることから、通期の売上高、利益が前回発表予想を下回る見込みとなりましたので、上記のとおり修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	814,959	1,400,771
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	4,877,741
未成工事支出金	1,203,299	1,997,101
商品及び製品	745,152	639,691
仕掛品	34,468	48,032
材料貯蔵品	82,443	98,117
未収入金	885,847	1,170,570
繰延税金資産	86,072	86,072
その他	13,086	45,772
貸倒引当金	△1,943	△1,785
流動資産合計	9,516,965	10,362,086
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,061,871	1,143,475
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	238,912	254,305
有形固定資産合計	3,398,341	3,495,338
無形固定資産	74,260	97,922
投資その他の資産		
投資有価証券	474,855	478,121
繰延税金資産	63,696	62,751
その他	121,649	109,490
貸倒引当金	△19,261	△19,060
投資その他の資産合計	640,939	631,303
固定資産合計	4,113,541	4,224,563
資産合計	13,630,507	14,586,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,888,636	4,940,080
短期借入金	1,820,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	742,140	738,780
未払法人税等	74,922	23,736
未成工事受入金	1,407,823	2,686,399
賞与引当金	—	19,038
工事損失引当金	112,705	38,828
その他	372,768	400,990
流動負債合計	9,418,996	10,947,853
固定負債		
長期借入金	1,804,127	1,260,997
役員退職慰労引当金	3,100	—
その他	136,980	145,065
固定負債合計	1,944,207	1,406,062
負債合計	11,363,204	12,353,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	1,220,808	1,145,284
自己株式	△104,471	△104,471
株主資本合計	2,080,643	2,005,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,233	149,291
その他の包括利益累計額合計	148,233	149,291
新株予約権	—	41,292
非支配株主持分	38,425	37,030
純資産合計	2,267,302	2,232,733
負債純資産合計	13,630,507	14,586,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,835,239	13,111,079
売上原価	12,189,171	11,611,892
売上総利益	1,646,068	1,499,187
販売費及び一般管理費	1,383,484	1,451,985
営業利益	262,584	47,201
営業外収益		
受取利息	245	192
受取配当金	5,563	5,802
スクラップ売却益	9,382	10,902
その他	33,594	22,949
営業外収益合計	48,786	39,847
営業外費用		
支払利息	42,069	34,594
工事保証料	13,341	14,397
資金調達費用	6,122	—
その他	13,704	5,265
営業外費用合計	75,237	54,257
経常利益	236,133	32,791
特別利益		
投資有価証券売却益	—	957
特別利益合計	—	957
特別損失		
投資有価証券評価損	796	—
特別損失合計	796	—
税金等調整前四半期純利益	235,336	33,748
法人税、住民税及び事業税	72,489	45,994
法人税等調整額	△1,065	△1,014
法人税等合計	71,423	44,980
四半期純利益又は四半期純損失(△)	163,912	△11,232
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,078	△1,394
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	167,991	△9,837

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	163,912	△11,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,705	1,057
為替換算調整勘定	△1,989	—
その他の包括利益合計	70,715	1,057
四半期包括利益	234,628	△10,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,706	△8,780
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,078	△1,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	11,831,482	1,835,232	131,304	37,220	13,835,239	—	13,835,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	122,390	81,142	96,543	300,075	△300,075	—
計	11,831,482	1,957,622	212,447	133,763	14,135,315	△300,075	13,835,239
セグメント利益又は 損失(△)	699,933	85,437	△16,961	84,868	853,277	△590,693	262,584

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△590,693千円には、セグメント間取引消去△33,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△557,518千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	10,735,051	2,168,432	169,339	38,256	13,111,079	—	13,111,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	70,300	96,628	166,928	△166,928	—
計	10,735,051	2,168,432	239,640	134,884	13,278,008	△166,928	13,111,079
セグメント利益又は 損失(△)	475,486	142,849	△10,654	88,956	696,638	△649,437	47,201

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△649,437千円には、セグメント間取引消去△4,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△644,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	21,509	67.2
製品販売事業	42,200	117.8
合計	63,709	94.0

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	15,940,893	155.6
製品販売事業	1,990,754	89.3
情報システム事業	277,079	118.1
不動産賃貸事業	134,884	100.8
合計	18,343,611	142.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	10,735,051	90.7
製品販売事業	2,168,432	118.2
情報システム事業	169,339	129.0
不動産賃貸事業	38,256	102.8
合計	13,111,079	94.8

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	4,968,216	35.9	2,975,604	22.7

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。